

[1 5] 卸売業

1. 企業経営動向

(1) 経営戦略・方針

卸売業では、国内の景気低迷、流通経路の短縮、商慣行の変化等の要因により、従来から企業間連携、合併、リストラ等による業界の再編が進められてきた。

通商産業省「平成11年商業統計速報」(表15-1参照)によると、卸売業の商店数は約42万6千店(前回9年調査比5.2%減)、年間販売額は495兆4,744億円(同9.8%減)、従業者数は約449万7千人(同5.9%減)と、いずれも平成6年調査以降、3期連続の減少となっており、業界再編が依然として続いていることがうかがえる。

また、近年では、商品の企画・生産から販売まで一括管理するSPA(製造小売)や、原材料調達、受発注、在庫、配送といったすべての物流を一元的に管理、実行するサードパーティ・ロジスティクスなど、従来の卸売を経由しないビジネスモデルが広がりつつある。さらに、電子商取引の進展も卸売業に重大な影響を与えることが考えられる。

これらの環境変化の中で、同業種及び異業種間での物流共同化や情報システムの高度化、提案力の強化といった戦略を打ち出していくことが今後の卸売業に求められよう。

表 1 5 - 1 卸売業データの推移

	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年
商店数 【店】	461,623 (+9.1%)	429,302 (7.0%)	391,574 (8.8%)	425,914 (5.2%)
年間販売額 【億円】	5,715,116 (+28.4%)	5,143,168 (10.0%)	4,798,132 (6.7%)	4,954,744 (9.8%)
従業者数 【人】	4,709,009 (+10.2%)	4,581,372 (2.7%)	4,164,685 (9.1%)	4,497,360 (5.9%)

下段は前回比。

平成11年調査において事業所の捕捉を行っており、前回比については時系列を考慮したもので算出している。

(2) 企業業績

日経流通新聞社がまとめた「第29回 日本の卸売業調査」によれば、平成11年度の卸売業売上高（前回調査と比較可能な727社）は対前年度比0.2%、3年連続の減収となった。14業種中11業種が減収となったが、洗剤卸や化粧品卸が増収に転じたほか、医薬品卸の増収拡大などにより、全体の減収幅は10年度の同1.8%から1.6ポイント縮小した。経常利益は同+33.6%の大幅増となり、10年度の同4.3%から転じて3年ぶりの増益となった。新規採用の抑制や不採算事業の縮小・撤退といった事業見直しの成果が表れたと考えられる。

2. 販売動向

通商産業省「商業販売統計」によると、近年の卸売業販売額動向は、内需の低迷や流通経路の短縮化・効率化等から、平成9年9月から平成12年1月まで28ヶ月連続で前年割れという厳しい状況であった。しかしながら、平成12年2月以降は持ち直しの動きが見られ始め、本年9月（対前年比0.9%減）までの対前年同月比は一進一退の動きとなっている。

3. 設備投資動向

《表15-2、15-3参照》

(1) 平成11年度実績

平成11年度の設備投資実績（回収企業23社ベース）は、822億円となった。10-11年度共通回答企業20社ベースでは、821億円、対前年度比は12.7%の減少となった。

(2) 平成12年度修正計画

平成12年度の設備投資修正計画は、計画未定企業が多いため全体的な把握は困難ではあるものの、11-12年度共通回答企業17社ベースでは、一部企業で大型投資が行われることなどから、151億円（11年度実績は59億円）、対前年度比+153.6%と大きく増加する見込みとなっている。投資目的別構成比について11年度と比較すると、構成比の最も高かった「生産能力増強」が増加（31.8%→37.3%）した一方、2番目に構成比の高かった「更新、維持・補修」が減少（29.5%→12.9%）している。さらに、「情報化投資」が大きく増加（9.6%→23.3%）しており、POS（販売時点情報管理システム）やEOS（オンライン受注システム）を中心に情報システム充実を図る動きが見られる。

(3) 13年度計画

平成13年度の設備投資計画は、12-13年度共通回答企業16社ベースでは、84億円（12年度修正計画は143億円）、対前年度比41.2%の減少となる見込みと

なっている。

投資目的別構成比について見ると、12年度とは逆に「生産能力増強」が減少（39.3%→28.0%）し、「更新、維持・補修」が増加（13.5%→24.4%）する見込み。また、「情報化投資」は前年に引き続き重点がおかれる（24.5%→25.1%）見込みである。

（４）投資への取り組みについて

アンケート結果によれば、卸売業の今後の設備投資計画見通しは、拡大予定と抑制予定の企業が同数程度に分かれており、企業間で投資マインドが異なっている。また、今後の設備投資は「情報化投資」や「合理化・省力化」に重点をおく計画の企業が多い。過去3年間に行われた情報化関連投資の企業収益改善効果は、「期待したほどではないが効果が出ている」とする企業が多く、情報化関連投資のウエイトは今後も増加傾向で推移することが予測される。

表15-2 設備投資実績及び計画

	設備投資額（単位：百万円）				対前年度比 （伸び率、%）	
	（17社）		（16社）		12年度 B / A	13年度 D / C
	(A) 11年度 実績額	(B) 12年度 修正計画額	(C) 12年度 修正計画額	(D) 13年度 計画額		
卸売業	5,948	15,082	14,312	8,422	153.6	41.2

（注）(A)(B)は11-12年度共通回答企業ベース、(C)(D)は12-13年度共通回答企業ベース。

表 1 5 - 3 目的別投資の構成比

(単位：%)

	11-12年度共通回答 企業ベース		12-13年度共通回答 企業ベース	
	(A)11年度 実績	(B)12年度 修正計画	(C)12年度 修正計画	(D)13年度 計画
生産能力補強	31.8	37.3	39.3	28.0
更新、維持・補修	29.5	12.9	13.5	24.4
研究開発	-	-	-	-
省エネルギー・新エネルギー	-	-	-	-
環境保全投資	-	-	-	-
合理化・省力化	21.9	23.8	19.7	17.6
情報化投資	9.6	23.3	24.5	25.1
その他	7.2	2.7	2.9	5.0
うち福利厚生向け	1.4	0.5	0.6	0.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

4 . 長期資金調達・運用動向

《別表 1 5 - 4 参照》

(1) 平成 1 1 年度実績

平成 1 1 年度実績の長期資金運用・調達額（回収企業 2 1 社ベース）は、一部企業で投融資回収が進み、その調達資金により大規模な借入金返済が行われたことなどから、4,691 億円となった。

(2) 平成 1 2 年度修正計画

平成 1 2 年度計画の長期資金運用・調達額については、計画未定企業が多いため全体的な把握は困難であるものの、11 - 12 年度共通回答企業 1 3 社ベースでは 3 9 9 億円（11 年度実績は 2 2 6 億円）の見込みとなっている。主に内部資金及び社債により資金調達が行われ、長期借入金については、前年に引き続き借入金圧縮の動きとなっている。運用については、設備投資、短期資金への振り替え、投融資のそれぞれが増加するが、投融資については、関係会社及び海外は回収超となっている一方、その他の投

融資が増加する見込みである。

(3) 平成 1 3 年度計画

1 3 年度計画については、1 2 - 1 3 年度共通回答企業 1 0 社ベースでは、1 1 6 億円 (1 2 年度修正計画は 1 6 4 億円)、2 9 . 0 % の減少となる見込みである。投融資の資金需要はほとんどなく、設備投資や短期資金への振り替えの資金需要について、9 割が内部資金で調達される計画である。

《表15-4 長期資金調達・運用動向》

卸売業

(金額は百万円、対前年度比は伸び率、%)

区 分	11 - 12年度共通回答企業ベース(13社)				12 - 13年度共通回答企業ベース(10社)				対前年度比		
	11年度(実績額)		12年度(修正計画額)		12年度(修正計画額)		13年度(計画額)		12/11	13/12	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	構成比	(D)	構成比	B/A	D/C	
長期資金運用	設備投資所要資金額	5,985	26.4	13,757	34.5	14,217	86.8	8,382	72.0	129.9	41.0
	投融資	189	0.8	14,168	35.5	108	0.7	110	0.9	7,396.3	1.9
	関連会社	13,769	60.8	8,671	21.8	0	-	0	-	163.0	-
	海外直接	7,394	32.7	9,510	23.9	100	0.6	100	0.9	28.6	0.0
	その他	6,186	27.3	32,349	81.1	8	0.0	10	0.1	622.9	25.0
	短期資金への振替	28,813	127.3	11,941	30.0	2,055	12.5	3,145	27.0	141.4	53.0
合 計	22,639	100.0	39,866	100.0	16,380	100.0	11,637	100.0	276.1	29.0	
長期資金調達	株 式	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
	社 債	38,076	168.2	21,000	52.7	0	-	0	-	44.8	-
	資産の流動化によるもの	0	-	0	-	0	-	0	-	-	-
	借入金	72,363	319.6	3,844	9.6	1,851	11.3	1,152	9.9	94.7	37.8
	政府系金融機関	6,076	26.8	5,395	13.5	2	0.0	50	0.4	11.2	2,400.0
	民間金融機関	66,675	294.5	1,551	3.9	1,849	11.3	1,102	9.5	102.3	40.4
	その他	388	1.7	0	-	0	-	0	-	-	-
内部資金	11,648	51.5	22,710	57.0	14,529	88.7	10,485	90.1	95.0	27.8	
うち減価償却	5,729	25.3	12,371	31.0	9,508	58.0	8,502	73.1	115.9	10.6	